

総工費上限は1550億円＝20年4月末に完成－新国立の整備計画決定・政府

政府は28日午前、2020年東京五輪・パラリンピックのメイン会場となる新国立競技場に関する関係閣僚会議(議長・遠藤利明五輪担当相)を首相官邸で開き、新たな整備計画を決定した。総工費の上限を1550億円とすることが柱。9月1日に設計・施工一括での企画案公募を行い、年内に事業者を選定、20年4月末の完成を目指す。

会議には安倍晋三首相も出席し、「原則として競技に必要な機能に限定した結果、工費を大幅に圧縮できた」と強調。「20年大会に間に合うよう、確実に完成させる必要がある。今後、進捗(しんちょく)状況を国民にしっかりと説明してほしい」と指示した。併せて財源負担に関し、東京都と協議を進めるよう求めた。

旧計画で2520億円に膨らんだ総工費を抑制するため、開閉式屋根を設けず、屋根は観客席上部のみにする。用途は原則としてスポーツに限定。暑さ対策として検討していた観客席の冷暖房設備設置も見送った。

総工費の内訳は、施設本体が1350億円、周辺整備が200億円。これとは別に必要となる設計・監理費は、40億円程度と設定した。

工期に関しては、「20年4月末までの確実な完成を目指す」と明記。国際オリンピック委員会(IOC)の要請も踏まえ、業者を公募する際には同年1月末を完成の前倒し目標とすることも盛り込んだ。

収容人数は6万8000人とするが、将来のサッカー・ワールドカップ(W杯)招致を見据え、客席増設で最大8万人に対応できるようにする。五輪の陸上競技で必要となる、直前練習のためのサブトラック(補助競技場)は「徒歩圏内に仮設で設置する」とした。

さらには、(1)周辺環境や景観との調和を図る(2)「日本らしさ」を重視する(3)防災拠点としての機能を整備する(4)障害者らに配慮する一ことを打ち出した。

遠藤五輪相は28日の閣議後の記者会見で、総工費について「(物価水準や面積を考慮すれば)国内外のスタジアムと同等の価格で、国民に十分に理解が得られると思う」と指摘。五輪後の施設運営に関しては、民間委託に向けた検討を早急に行う考えを示した。

新国立の建設をめぐるっては、工費増大で国民の批判を招いたことから、安倍首相が7月に旧計画の白紙撤回を表明、新たな計画の策定を進めていた。

◇新国立競技場新整備計画のポイント

- 一、総工費の上限は1550億円
- 一、2020年4月末までの確実な完成。同年1月末を前倒し目標に設定
- 一、施設の機能は原則として競技に限定
- 一、屋根は観客席上部のみとし、冷暖房設備の設置は見送り
- 一、収容人数は6万8000人。五輪後は最大8万人
- 一、9月1日に公募開始

◇新国立競技場建設の日程

【2015年】	
8月28日	総工費上限を1550億円とする新整備計画決定
9月1日	設計・施工一括での公募開始
12月末	設計・施工業者を選定
【2016年】	
1月めど	設計委託契約を締結
12月末めど	工事請負契約を締結。施工へ
【2020年】	
4月末	完成予定
7月24日	東京五輪開幕



新国立競技場に関する関係閣僚会議で発言する安倍晋三首相(右)＝28日午前、首相官邸